

# 人事行政運営などの状況

市職員の給与や職員数などの概要を公表します。【問い合わせ先】人事課（☎42-9111 内線1212）

## 総括

### ■ 人件費の状況（普通会計<sup>\*1</sup> 決算）

区分	住民基本台帳 人口（令和7年1月1日）	歳出額(A)	実質収支	人件費(B) <sup>*2</sup>	人件費率 (B/A)	令和5年度の 人件費率（参考）
令和6年度	54,272人	292億9,522万円	9億3,311万円	47億618万円	16.1%	16.4%

### ■ 職員給与費の状況（普通会計<sup>\*1</sup> 決算）

区分	職員数 <sup>*3</sup> (A)	給与費				1人当たりの 給与費(B/A)
		給料	職員手当 <sup>*4</sup>	期末・勤勉手当	計(B)	
令和6年度	434人	15億5,500万円	3億1,224万円	6億7,051万円	25億3,775万円	585万円

※1 特別会計・公営企業会計は含まれません。

※2 退職金、特別職・議員の給料・報酬なども含みます。

※3 令和6年4月1日現在の人数です。

※4 退職手当を含みません。

## 職員の平均給与月額、初任給などの状況

### ■ 平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額 <sup>*5</sup>	平均給与月額 <sup>*6</sup>
一般行政職	39.8歳	318,708円	395,876円
技能労務職	48.6歳	354,221円	408,611円
教育職	46.4歳	378,943円	431,949円

※6 令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※6 給料月額と諸手当（扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当など）を合計したものの平均です。

### ■ 初任給の状況

区分	初任給
一般 行政職	大学卒 220,000円
	高校卒 188,000円
技能労務職	204,175円

### ■ 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般 行政職	大学卒 279,586円	354,300円	416,215円
	高校卒 240,567円	300,100円	386,600円
技能労務職	247,400円		371,500円



## 特別職の報酬などの状況

### ■ 特別職の報酬などの状況<sup>\*7</sup>（令和7年4月1日現在）

区分	月額	期末手当 (令和6年度支給割合)	退職手当（算定方式）
給料	市長 735,000円(1,050,000円)	6ヶ月期 1.70月 12ヶ月期 1.75月 計 3.45月	給料年額×在職年数×54/100
	副市長 663,000円(885,000円)		給料年額×在職年数×31.5/100
	教育長 584,000円(730,000円)		給料年額×在職年数×22.5/100
報酬	議長 587,000円	6ヶ月期 1.70月 12ヶ月期 1.75月 計 3.45月	
	副議長 504,000円		
	議員 473,000円		

※7 市長は30%・副市長は25%・教育長は20%の減額を行っています。（ ）内の金額は条例上の給料月額です。

## 職員の手当の状況

### ■諸手当（令和6年度決算）

手当名	支給実績	1人当たり 平均支給年額
扶養手当 子 10,000円 配偶者 6,500円など	4,198万円	229,386円
地域手当 支給率 3%	5,354万円	120,042円
住居手当 支給限度月額 28,000円	2,621万円	272,990円
通勤手当 通勤区分に応じて支給	2,912万円	76,822円
時間外勤務手当	9,757万円	292,996円
宿日直手当 日直勤務：1回 4,400円	54万円	4,400円
管理職手当 主幹級以上の職員が対象	6,217万円	729,376円
特殊勤務手当 手当数：13種類	1,887万円	123,334円

### ■退職手当（令和7年4月1日現在）

支給率	自己都合	勧奨・定年
勤続 20年	19.6695月	24.586875月
勤続 25年	28.0395月	33.27075月
勤続 35年	39.7575月	47.709月
最高限度額	47.709月	47.709月
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (3~30%加算)	
1人当たり 平均支給額 <sup>※8</sup>	337万円	2,131万円

※8 前年度に退職した全職種に係る職員に支給された退職手当の平均額です。

### ■期末手当・勤勉手当（令和6年度）

1人当たり平均支給年額	159万円
期末手当	2.50月分
勤勉手当	2.10月分

## 職員数の状況

### ■部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区分	職員数（人）		対前年 増減数
部門	R6年	R7年	
一般行政部門 (a)  普通会計	議会	4	0
	総務	82	△1
	税務	26	0
	農水	12	0
	商工	10	0
	土木	37	0
	民生	136	△1
	衛生	78	△2
	小計	385	△4
	特別行政部門 (教育) (b)	49	0
小計 ((c) = a+b)		434	430 △4
会計部門 (d)  公営企業等	水道	14	△1
	下水道	8	1
	その他	15	0
	小計	37	0
	合計 (c+d)	471	467 △4

### ■一般行政職の級別職員数などの状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事補・技師補	49	18.1
2級	主事・技師	20	7.4
3級	主任	83	30.7
4級	係長・主査	15	5.6
5級	副主幹・主査	28	10.4
6級	主幹	30	11.1
7級	課長	35	13.0
8級	部長・次長	10	3.7

### ■職員数の推移（各年4月1日現在）

年度 部門別	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年の 増減数(率)			
	普通会計	一般行政	教育	435	433	427	428	434	430	△5(98.9%)
公営企業等会計	37	39	38	38	37	37	37	37	0(100.0%)	
合計	472	472	465	466	471	467	467	467	467	△5(98.9%)

### ■年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数（人）	3	26	51	37	57	56	34	55	61	56	24	7	467

## 職員の分限処分と懲戒処分の状況（令和6年度）

- 分限処分（心身の故障などにより職務を果たせない場合、公務能率の維持を図るために行う処分）…休職6人
- 懲戒処分（公務員としてふさわしくない非行があった場合、道義的責任を追及して行う処分）…なし